



# 神医 FAXニュース

## 第600号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ  
http://www.kanagawa.med.or.jp

## 経済・物価対応、高齢化による 伸びに「加算」

— 骨太修正案 —

政府は、「骨太の方針2025」の社会保障関係費の記載を、注釈から本文に移す方向で調整している。併せて「自然増」という文言を使わず、経営の安定や賃上げに確実につながる的確な対応の具体的な在り方を示す形に修正する見通し。これまでの歳出改革努力を継続した上で、高齢化による増加分に相当する伸びに、経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分を「加算する」などの表現を検討している。

原案では、予算編成について「2027年度までの間、骨太方針2024で示された歳出改革努力を継続しつつ、日本経済が新たなステージに移行しつつあることが明確になる中で、経済・物価動向等を踏まえ、各年度の予算編成において適切に反映する」と記載した。

社会保障費には注釈で言及。医療・介護等の現場の厳しい現状を踏まえ、これまでの歳出改革を通じた保険料負担の抑制努力を継続しつつ、経営の安定や賃上げに確実につながるよう、的確な対応を行うと明記した。自然増には高齢化や高度化などによる増加分に、経済・物価動向等への対応による増加分も含めるとし、その自然増からこれまでの歳出改革努力を継続するとした。

原案を議論した9日の自民党の政調全体会議では、こうした注釈について「(賃上げや物価上昇などに対応する)財源を、社会保障の歳出削減の深掘りで対応するようでは全く意味がない。対応分は足し算で、別枠として対応することを明確にすべきだ」「引き算の形では、あたかもこれまでのように歳出改革で賃上げや物価上昇などに対応するようにも読める」と指摘が出ていた。

社会保障費に関する記載を修正する一方、「骨太方針2024で示された歳出改革努力を継続」などの記載は維持される見通しだ。

### ●税金含めた財政状況も勘案

医療・介護等の現場の厳しい現状に加え、消費税込などの増加を念頭に、税金等を含めた財政状況を踏まえる方針を盛り込むことも検討している。政調全体会議では、賃上げや物価上昇に対応する財源に、消費税込などの増加分を充てるべきだとの意見が出ていた。

自民党は11日に再度、政調全体会議を開き、骨太方針2025の修正案について議論する。政府は週内の閣議決定を目指している。(国会取材班)

メディアファックス6月11日

## 骨太2025を閣議決定、医療・介護 分野の物価・賃金上昇に対応

政府は13日、「骨太の方針2025」を閣議決定した。社会保障関係費について、医療・介護等の現場の厳しい現状や税金等を含めた財政の状況を踏まえ、これまでの改革を通じた保険料負担の抑制努力も継続しつつ、経営の安定や賃上げに確実につながるよう、的確な対応を行う。具体的には、高齢化による増加分に相当する伸びに、経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分を加算する。医療・介護分野の物価・賃金上昇に対応する姿勢を明確にした。

### ●予算編成全体で「歳出改革努力を継続」

注釈には、社会保障関係費の伸びの要因として、高齢化と高度化等が存在すると記載した。

予算編成全体では、これまでの歳出改革努力を継続する。「2027年度までの間、骨太方針2024で示された歳出改革努力を継続しつつ、日本経済が新たなステージに移行しつつあることが明確になる中で、経済・物価動向等を踏まえ、各年度の予算編成において適切に反映する」とした。

全世代型社会保障の構築に向けて、医療・介護・障害福祉等の公定価格分野の賃上げ、経営の安定、離職防止、人材確保を図る必要性にも言及。コストカット型からの転換を図る方向性を打ち出した。

26年度診療報酬改定に向けては、24年度改定による処遇改善や経営状況などの実態を把握・検証し、25年末までに結論が得られるよう検討する。介護・障害福祉分野についても25年末までに結論が得られるようにする。その際、事業者の経営形態やサービス内容に応じた効果的な対応を検討する。

中長期的な医療・介護の提供体制確保に向けた方策も盛り込んだ。新たな地域医療構想、医師の地域間・診療科間偏在への対応、医師の適正配置への支援、妊娠・出産・産後の経済的負担軽減などについて方針を示した。

3党協議の合意内容も自民党、公明党、日本維新の会による社会保障改革に関する協議の合意内容も盛り込んだ。新たな地域医療構想に向けた病床削減や、医療DX、応能負担の徹底などの改革について、引き続き行われる議論の状況も踏まえ、25年末までの予算編成過程で十分に検討し、早期に実現が可能なものは26年度から実行するとした。(安田雅之)

メディアファックス6月16日

最	旬	医	界	
		情	報	

## NHKに要請文書「医療の正しい情報」報道を

—日医・黒瀬常任理事—

日本医師会の黒瀬常任理事は4日、本紙に対し、NHKが今月1日に放送したNHKスペシャル「ドキュメント医療限界社会追いつめられた病院で」で不適切と思われる部分があったとして、医療の正しい情報を報道するよう求める要請文書を送付したことを明らかにした。黒瀬氏は「医療現場の課題など、地域住民の方々に少しでも役立つ情報として、私たちが伝えられることがある」と述べ、正しい情報の発信に向けて協力したいとの考えを示した。

要請文書は、広報を担当する黒瀬氏の名前で3日にNHKに送付した。番組が、特定の病院への取材や視聴者などの声を基にした構成となっていたと指摘した上で、「個別の事例により、国民に誤った印象を与えることがないように注意すべき」と主張。「診療看護師」が医師の処置などに対する自身の見解を述べた場面に言及し、「こうした場面を公共放送で紹介することにより、全国の医師に対する国民・患者の信用やチーム医療の推進が損なわれないか、強い懸念を感じざるを得ない」との認識を示した。

番組が、「医師偏在」「医療機関経営」といった日本の医療にとって極めて大きなテーマを取り上げたとした上で、日医の意見が聞かれなかったことについても遺憾の意を示した。

### ●会員から懸念の声「国民・患者が不安を抱く」

黒瀬氏は、「(番組を見た)何人かの会員から、私たちの下に懸念の声が届いている」と説明。「国民・患者が不安を抱くことを心配する声だ」とした。「日医は、会員の過半数が勤務医であり、医療機関全体を代表する組織」と述べ、「医療の正しい情報と、さまざまな考え方に基づく選択肢を国民に提示することができる組織として、正しい医療の現状を発信するために協力したい」と訴えた。

メディアファックス6月5日

## 医療費不払い外国人、報告基準額引き下げを検討

—厚生省—

医療機関の窓口で医療費不払いがある訪日外国人受診者について、厚生労働省は医療機関に報告を求める際の基準を、現行の不払い額「20万円以上」から引き下げること検討している。自民党が4日に開いた観光立国調査会「訪日外国人観光客対策プロジェクトチーム(PT)」に出席した医政局の梶野友樹総務課長が、終了後の取材で明らかにした。

厚生省は出入国在留管理庁と連携し、医療費の不払い抑止に向けて、「訪日外国人受診者医療費未払情報報告システム」を運用している。現行の仕組みでは、20万円以上の医療費の不払いがある訪日外国人の情報を、医療機関がシステムに報告し、出入国在留管理庁に提供する。出入国在留管理庁は情報を、次回以降の入国審査に活用している。

PTに示した資料では、現行の基準は医療機関の事務負担に配慮する観点から設定していると説明。この基準で対象となる人数は、不払いのある訪日外国人全体の約30%だと報告した。基準額の引き下げは「医療機関の意見を伺いながら検討する」という。

### ●外国人患者全体の「0.8%」

2024年度の「医療機関における外国人患者の受入に係る実態調査」の速報値も示した。資料によると、24年9月の訪日外国

人患者数は1万1372人で、不払いの患者数はそのうち0.8%に当たる87人だった。この月の未収金総額は約6135万円で、不払い患者1人あたりでは70万5227円だった。

### ●発生抑止に向け緊急決議

この日のPTは、訪日外国人の医療費不払いに関する課題の解決に向けた緊急決議を、PTの鶴保庸介座長の一任で了承した。発生抑止に向けて、以下を検討するよう求めている。

▽入国前の民間医療保険への加入の義務付け▽報告の基準額(20万円以上)の引き下げ▽「外国人患者受入れ医療機関認証制度」(JMIP)の体制強化▽9月以外も含む通年の訪日外国人の未収金に関するデータの把握▽訪日外国人に対する入国前や入国の際の民間医療保険の加入促進—。

PT終了後に自見英子事務局長が取材に応じ、決議や議論の内容などを説明した。

メディアファックス6月5日

## 「睡眠障害」標榜実現で睡眠医療を全国に

—議連で学会の内村理事長—

超党派の「国民の質の高い睡眠のための取り組みを促進する議員連盟(睡眠議連)」(会長=自民・田村憲久衆院議員)は19日、日本睡眠学会から、「睡眠障害」の標榜の実現に向けた進捗状況を聞いた。同学会の内村直尚理事長(久留米大学長)は、標榜実現で医療機関へのアクセスを向上させ、「睡眠医療の仕組みを全国に構築したい」と述べた。

同学会は、「内科」や「精神科」などの単独で標榜できる診療科名と組み合わせることで標榜できる診療科名として、「睡眠障害」を追加するよう求めている。4月末には厚生労働省医政局に要望した。内村理事長は、標榜に必要な条件を「ほぼ満たせる」とし、今後の医道審議会での議論に期待を示した。

大学病院を中心に「特定地域専門医・指導医・専門施設制度」(睡眠医療コンソーシアム)の整備を進めているほか、一般診療科の医師向けに講習会などを開催していると説明。睡眠障害を診療する医療機関へのアクセスを向上させることで、生活習慣病や心血管疾患の予防・治療につながり、健康寿命の延伸などが期待できるとした。

企業の働き方改革に向けたコンサルティングを手がける小室淑恵氏(株式会社ワーク・ライフバランス社長)は、労働生産性の向上などに向けて「睡眠確保は国家戦略だ」と強調した。睡眠時間を確保するためにも、「勤務間インターバル制度」の義務化などを検討すべきだと提言した。

メディアファックス5月20日

## 参院選「医療・介護届けるため全力」

—釜蒔氏、都内で事務所開き—

7月の参院選に日本医師連盟が組織内候補として擁立する釜蒔敏副委員長(日本医師会副会長)の後援会事務所開きが20日、東京都文京区の日本医師会館近くで行われた。釜蒔氏は「国民の方々が求めている医療・介護・福祉を、これからはもしっかり国民に届けられるよう全力で取り組む」との決意を改めて表明した。

さらに「一人でも多くの方に訴え、声を聞いていただき、ご支援を賜る。これを、一日一日と積み上げていく」と述べ、より多くの支援・協力が得られるよう引き続き全力を尽くす考えを示した。

後援会長の松本吉郎・日医連委員長は「この事務所を拠点・とりでとして、釜蒔先生の勝利を目指してさらなる活動を展開していく」と強調。一人でも多くの支援を訴えていくと意気込みを示した。

このほか、群馬県医師連盟の須藤英仁委員長と日本小児科医連盟の伊藤隆一委員長が来賓として挨拶した。前橋市内のホテルでも17日に、群馬後援会事務所開きを行った。

メディアファックス5月21日